



4月27日、衆議院・本会議で、かねだ代議士が自民党を代表して
 コロナウイルス対策について、政府に代表質問！！

新型コロナウイルスの感染拡大防止にあたり、4月16日に緊急事態宣言が7都府県から全国に拡大する形で発せられ、外出の自粛など、様々な面で皆様にご理解とご協力を頂いております。

このため、政府・与党としては、国民の皆様の命と暮らしを守るため、事態収束に向けて、事業規模で117兆円に及ぶ緊急の補正予算を国会に提出し、審議、成立を図りました。その冒頭の4月27日の衆議院・本会議で、各党の代表者による質疑が行われましたが、与党・自民党からは かねだ代議士が代表として、医療、経済、教育の3点について、大局的に質問する機会を頂きました。

補正予算は、4月30日に成立致しましたが、連休中もなかなか先行きの見通せない、大変な状況が続いております。

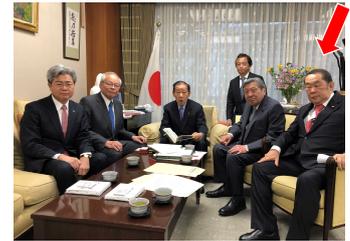
かねだ代議士は、皆様の命と暮らしを守るため、引き続き全力で戦っております。



自民党役員会で、新型コロナウイルス対策について議論。
 (正面は総理、左は幹事長)



衆院・本会議で、自民党を代表してコロナウイルス対策について政府に質問。(後方は大島議長)



日本医師会の中川新会長と横倉前会長、二階幹事長と医療現場が抱える課題について意見交換。



代議士

「国民一丸となって危機を乗り越えるため、一律10万円の現金給付はどのような手続きか？
 また、治療薬やワクチンの開発も含め、感染収束に向けた見通しと、国民の皆様への安心のメッセージを。」

安倍総理

「早期に家計の支援となるよう、できるだけ簡素な仕組みで、迅速かつ確実に給付を行っていく。早い自治体では5月中の給付が可能。収束に向けては、効果が期待されているアビガンの増産や、ワクチン・治療薬の研究開発に向けた予算を措置している。接触機会の8割削減など、国民の皆様には様々なご努力を頂いているが、政府としても、感染拡大防止に向けて徹底して取り組む。」

代議士 「緊急事態宣言が発せられる中、医療崩壊を防ぐため、どういった検査や医療提供体制の整備に取り組まれているのか？」

加藤厚労大臣 「PCR検査の検査能力を向上させるとともに、入院体制についても、各種の医療機関と連携して50000床を超える病床を確保する。また、高齢者や妊婦の方々の外来診療についても、安心して受信できるよう配慮を徹底する。マスクなどの防護具についても、民間への増産や輸入拡大を依頼し、医療機関に優先的に提供する。人員体制や、人工呼吸器やECMOなどの設備についても、緊急包括支援金により、各自治体や医療機関を支援していく。」



代議士

「今回の経済対策に盛り込まれた持続化給付金や雇用調整助成金、地方自治体への地方創生臨時交付金について、国民や事業者に分かりやすい説明と迅速な対応をお願いしたい」

西村経済財政担当大臣

「臨時交付金は、感染拡大防止や地域経済の支援のため、各自治体の独自の取り組みを国としても支援するもの。また、先生のご指摘の通り、各種の給付金について、助けを必要としている方のもとに速やかに必要な支援が届くよう、情報発信についても徹底していく。」

代議士 「休校措置のため、次世代を担う子供たちが学校に行けなかったり、経済的な困難に直面している学生や親御さんにも寄りそった支援を」

萩生田 文科大臣 「家庭学習のために必要な環境整備に取り組むほか、大学において授業料の猶予を弾力的に対応できるよう、どのような状況でも、社会総がかりで、子どもたちの教育を受ける機会を守らなくてはならない。」



結びに、代議士から安倍総理に対して、「政治は国民の命と暮らしを守ることが最優先の課題！ 今回の補正予算には、治療薬やワクチン開発のために650億円を計上したほか、1兆5000億円の予備費を確保するなど、大型の対策となっている。今まさに日本の底力が試されており、政府は命がけてスピード感をもって対応を！！」と強く要請しました。

国民の命と生活、 そして、事業と雇用を守り抜く。 新型コロナウイルス「緊急経済対策」

新型コロナウイルスとの戦いという歴史的な事態に直面している今、国民の皆様には、大変な不自由をおかけしています。私達全員の力で、この難局を乗り越えていくしかありません。政府が20日に閣議決定した、財政支出48.4兆円、事業規模117.1兆円の世界的に見ても最大級の緊急経済対策で、まずは、皆様の命と生活、そして、事業と雇用を必ず守り抜きます。引き続き、「感染拡大の防止」「医療提供体制の強化」に最優先で取り組むとともに、補正予算の速やかな成立、経済対策の実行で、日本経済を力強く支えます。

1 医療提供体制をさらに強化します!

治療薬(アビガン等)・ワクチンの開発加速、マスク・消毒液の確保に万全を期します。PCR検査の更なる拡充に加え、人工呼吸器の整備、専門医・看護師や病床の確保、クラスター対策など、「有事」における医療提供体制を抜本的に強化します。

アビガンの備蓄	200万人分まで増加
PCR検査	2万件/日へと倍増
病床の確保	5万床超を確保
人工呼吸器	1万5千台の確保とさらなる増産

2 事業継続を強力に後押し!

総額45兆円規模の金融措置により、これまでにない資金繰り支援を行い、事業の継続を強力に後押しします。また、売上げ減の中小・小規模事業者等の皆さんへの大胆な現金給付や緊急に必要な税制措置などを行います。

雇用調整助成金	大幅な支給要件の緩和、助成率を最大9割まで引き上げ。
持続化給付金	中小・小規模事業者等は上限200万円、個人事業主(フリーランス含む)は上限100万円
納税、納付猶予制度	事業者の国税や地方税、社会保険料を「無担保かつ延滞金なし」で1年間猶予
その他	保証料の減免(信用保証協会)/民間金融機関での無利子無担保融資制度等

助成金や給付金などの情報は、日々更新されています。緊急経済対策の詳細や「ご相談窓口」などについては、首相官邸HPをぜひご確認ください。

※「The Jimin NEWS」の掲載内容は、4月24日時点のものです。



(首相官邸HP)

3 「現金給付」で国民生活を強力に支援!

休業や外出自粛などによって、国民生活や日本経済に甚大な影響が生じています。日々の生活に不自由が生じながらも、感染症に立ち向かう国民の皆様的生活を守り抜くため、必要な資金を迅速に支給します。一日も早い感染終息に向けて、国民一丸となって戦い抜いてまいりましょう。

全国民への現金給付 国民一人あたり「一律10万円」(所得制限なし)を支給いたします。

子育て世代 児童一人あたり1万円を上乗せ

個人向け緊急小口資金

休業などによって収入の減少があり、緊急かつ一時的な生活維持のために資金が必要な世帯に対して、緊急の貸付を無利子で実施します。

緊急小口資金

【貸付上限】20万円以内
【償還期限】2年以内
【貸付利子】無利子

詳しくは、「お住まいの市町村社会福祉協議会」までお問合せ下さい。



4 観光・旅行・宿泊・飲食・イベント・エンタメなどを全力支援!

感染拡大が収束した段階で、国民全員が消費喚起に参加し経済の回復ができるよう、特に打撃を受けている、観光・旅行・宿泊・飲食・イベント・エンタメなどについて、1.7兆円規模のクーポン・ポイント・割引制度などを展開します。

5 未来に向けた物資供給体制・教育の強化!

「ピンチを成長のバネに!」、未来に向けて経済社会基盤の強化に取り組みます。

サプライチェーンの強靱化

マスク・医薬品、製造部品等の工場を国内回帰、アジア諸国への多角化支援(2400億円規模)

教育・ICT環境の整備

生徒1人にタブレット端末の実現など、遠隔教育の整備。テレワーク、遠隔医療、遠隔薬剤処方の推進。